

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		富山県		市町村類型	Ⅱ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
									歳入総額		39,158,613	39,679,522	実質収支比率		7.1	7.0		
市町村名	南砺市	地方交付税種地	2-2	財政健全化等	×	歳出総額		37,065,875	37,712,750	経常収支比率		78.2	80.5					
					財源超過	×	歳入歳出差引		2,092,738	1,966,772	(※1)		(83.0)	(87.8)				
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源		481,505	364,113	標準財政規模		22,778,236	23,052,850				
					近畿	×	実質収支		1,611,233	1,602,659	財政力指数		0.38	0.40				
人口	22年国調(人)	54,724 <th colspan="3" rowspan="2">産業構造(※5)</th> <th>中部</th> <td>○</td> <th colspan="2">単年度収支</th> <td>8,574</td> <td>-214,169</td> <th colspan="2">公債費負担比率</th> <td>18.8</td> <td>19.2</td>	産業構造(※5)			中部	○	単年度収支		8,574	-214,169	公債費負担比率		18.8	19.2			
	17年国調(人)	58,140 <th>過疎</th> <td>○</td> <th colspan="2">積立金</th> <td>1,015,200</td> <td>828,428</td> <th colspan="2">健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金		1,015,200	828,428	健全化判断比率						
	増減率(%)	-5.9 <th>区分</th> <th>22年国調</th> <th>17年国調</th> <th>山振</th> <td>○</td> <th colspan="2">繰上償還金</th> <td>1,001,025</td> <td>910,300</td> <th colspan="2">実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金		1,001,025	910,300	実質赤字比率		-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	54,835 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,867</td> <td>2,179</td> <th>低開発</th> <td>○</td> <th colspan="2">積立金取崩し額</th> <td>-</td> <td>-</td> <th colspan="2">連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	第1次	1,867	2,179	低開発	○	積立金取崩し額		-	-	連結実質赤字比率		-	-			
	23.03.31(人)	55,461 <td>6.7</td> <td>7.0</td> <th>指数表選定</th> <td>○</td> <th colspan="2">実質単年度収支</th> <td>2,024,799</td> <td>1,524,559</td> <th colspan="2">実質公債費比率</th> <td>12.4</td> <td>14.3</td>		6.7	7.0	指数表選定	○	実質単年度収支		2,024,799	1,524,559	実質公債費比率		12.4	14.3			
	増減率(%)	-1.1 <th rowspan="2">第2次</th> <td>10,830</td> <td>12,766</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">基準財政収入額</th> <td>6,218,105</td> <td>6,342,855</td> <th colspan="2">将来負担比率</th> <td>2.9</td> <td>26.7</td>	第2次	10,830	12,766			基準財政収入額		6,218,105	6,342,855	将来負担比率		2.9	26.7			
面積(k㎡)	668.86			38.7	41.2			基準財政需要額		16,668,939	16,650,332	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/㎢)	82 <th rowspan="2">第3次</th> <td>15,307</td> <td>15,978</td> <td></td> <td></td> <th colspan="2">標準税収入額等</th> <td>7,883,615</td> <td>8,055,520</td> <td></td> <td></td>			第3次	15,307	15,978			標準税収入額等		7,883,615			8,055,520				
世帯数(世帯)	16,930				54.7	51.6			経常経費充当一般財源等		19,119,158			18,791,279				
職員の状況									歳入一般財源等		29,360,792			29,279,811				
特別職等	区分		定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分		職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		41,734,013	42,236,418				
	市区町村長		1	8,900		一般職員		605	1,883,970	3,114	うち公的資金		26,245,719	27,165,059				
	副市区町村長		1	7,200		うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		777,438	694,594				
	教育長		1	6,200		うち技能労務職員		88	244,992	2,784	収益事業収入		-	-				
	議会議長		1	4,600		教育公務員		1	3,561	3,561	土地開発基金現在高		1,379,906	1,378,470				
	議会副議長		1	4,100		臨時職員		-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	6,408,846	5,393,646				
	議会議員		28	3,800		合計		606	1,887,531	3,115		減債基金	5,395,877	3,458,571				
						ラスパイレース指数(※6)		100.2	(92.6)			その他特定目的基金	8,165,117	8,039,351				
一般会計等の一覧 項番		会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番		会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番		会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番		組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番		団体名	(※3)
(1) 一般会計			(3) 国民健康保険事業特別会計			(8) 水道事業会計			(11) 簡易水道事業特別会計			(13) 砺波広域圏事務組合 一般会計			(23) (財)利賀ふるさと財団			
(2) バス事業特別会計			(4) 国民健康保険診療所事業特別会計			(9) 病院事業会計			(12) 工業用地造成事業特別会計			(14) 同 基金特別会計			(24) (財)五箇山農業公社			
			(5) 後期高齢者医療事業特別会計			(10) 下水道事業会計						(15) 同 農業共済事業特別会計			(25) (財)利賀村農業公社			
			(6) 介護事業特別会計									(16) 同 水道事業特別会計			(26) (財)五箇山和紙の里			
			(7) 訪問看護事業特別会計									(17) 砺波地方衛生施設組合 一般会計			(27) (財)世界遺産相倉合掌造り集落保存財団			
												(18) 砺波地方介護保険組合 一般会計			(28) (財)五箇山合掌の里			
												(19) 同 介護保険事業特別会計			(29) (株)ジェイウィング			
												(20) 同 養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計			(30) 上平観光開発(株)			
												(21) 同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計			(31) (株)井波木彫りの里			
												(22) 後期高齢者医療広域連合 一般会計			(32) 福野まちづくり(株)			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	8,290,970	21.2	8,290,970	36.0	普通税	8,278,697	99.9	406,958	
地方譲与税	433,306	1.1	433,306	1.9	法定普通税	8,278,697	99.9	406,958	
利子割交付金	29,602	0.1	29,602	0.1	市町村民税	3,873,355	46.7	275,206	
配当割交付金	14,764	0.0	14,764	0.1	個人均等割	87,786	1.1	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,350	0.0	4,350	0.0	所得割	2,096,486	25.3	-	
地方消費税交付金	518,194	1.3	518,194	2.3	法人均等割	170,046	2.1	27,600	
ゴルフ場利用税交付金	8,166	0.0	8,166	0.0	法人税割	1,519,037	18.3	247,606	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,033,164	48.6	131,752	
自動車取得税交付金	87,019	0.2	87,019	0.4	うち純固定資産税	3,896,300	47.0	131,752	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	129,667	1.6	-	
地方特例交付金	106,886	0.3	106,886	0.5	市町村たばこ税	242,511	2.9	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	43,634	0.1	43,634	0.2	釧路税	-	-	-	
減収補填特例交付金	63,252	0.2	63,252	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	15,913,895	40.6	13,468,861	58.5	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	13,468,861	34.4	13,468,861	58.5	目的税	12,273	0.1	-	
特別交付税	2,443,916	6.2	-	-	法定目的税	12,273	0.1	-	
震災復興特別交付税	1,118	0.0	-	-	入湯税	12,273	0.1	-	
（一般財源計）	25,407,152	64.9	22,962,118	99.7	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	9,863	0.0	9,863	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	44,658	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	597,208	1.5	24,495	0.1	法定外目的税	-	-	-	
手数料	74,386	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	2,671,610	6.8	-	-	合計	8,290,970	100.0	406,958	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	2,243,520	5.7	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		
財産収入	212,601	0.5	21,241	0.1	合計	99.2	96.6	99.1	96.3
寄附金	59,798	0.2	-	-	徴収率（現・計）	99.5	97.7	99.1	96.7
繰入金	143,682	0.4	-	-	（％）				
繰越金	1,966,772	5.0	-	-	市町村民税	99.5	97.7	99.1	96.7
諸収入	1,129,803	2.9	4,197	0.0	純固定資産税	98.8	95.2	99.0	95.6
地方債	4,597,560	11.7	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち臨時財政対策債	1,425,760	3.6	-	-	合計	5,743,962	実質収支		262,746
歳入合計	39,158,613	100.0	23,021,914	100.0	下水道	2,207,103	再差引収支		145,083
					病院	1,308,905	加入世帯数（世帯）		7,845
					簡易水道	133,883	被保険者数（人）		13,411
					介護サービス	102,538	被保険者 1人当り	保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	90
					国民健康保険	379,932			90
					その他	1,611,601			276

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	359,556	1.0	-	359,556	
総務費	6,426,459	17.3	96,342	5,916,728	
民生費	9,175,650	24.8	2,345,767	4,499,761	
衛生費	2,912,567	7.9	24,664	2,635,038	
労働費	68,935	0.2	-	4,963	
農林水産業費	1,779,727	4.8	445,515	1,101,108	
商工費	1,637,406	4.4	143,386	1,001,327	
土木費	5,004,025	13.5	2,186,505	2,998,129	
消防費	1,059,634	2.9	61,839	956,324	
教育費	2,776,021	7.5	599,150	2,234,647	
災害復旧費	169,776	0.5	-	40,735	
公債費	5,694,404	15.4	-	5,518,023	
諸支出費	1,715	0.0	1,715	1,715	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	37,065,875	100.0	5,904,883	27,268,054	
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	13,291,343	35.9	11,034,174	10,028,243	41.0
人件費	4,914,329	13.3	4,394,297	4,393,688	18.0
うち職員給	3,195,287	8.6	2,691,287	-	-
扶助費	2,682,610	7.2	1,121,854	1,117,583	4.6
公債費	5,694,404	15.4	5,518,023	4,516,972	18.5
元利償還金	5,690,775	15.4	5,514,394	4,513,343	18.5
内 うち元金	5,099,965	13.8	4,923,584	3,922,559	16.0
訳 うち利子	590,810	1.6	590,810	590,784	2.4
一時借入金利子	3,629	0.0	3,629	3,629	0.0
その他の経費	17,699,873	47.8	15,121,306	9,090,915	37.2
物件費	4,084,500	11.0	3,120,591	2,982,715	12.2
維持補修費	648,789	1.8	638,879	628,744	2.6
補助費等	6,105,509	16.5	5,465,768	3,853,274	15.8
うち一部事務組合負担金	1,605,678	4.3	1,509,095	1,275,137	5.2
繰出金	2,222,249	6.0	2,005,834	1,626,182	6.7
積立金	3,220,302	8.7	3,163,481	-	-
投資・出資金・貸付金	1,418,524	3.8	726,753	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,074,659	16.4	1,112,574	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
内 普通建設事業費	5,904,883	15.9	1,071,839	-	-
うち補助	1,845,222	5.0	112,011	-	-
うち単独	3,901,019	10.5	949,586	-	-
災害復旧事業費	169,776	0.5	40,735	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	37,065,875	100.0	27,268,054	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	39,108	37,019	2,090	1,608	144	41,692	
2	バス事業特別会計	121	118	3	3	71	42	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	39,159	37,066	2,093	1,611		41,734	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	国民健康保険事業特別会計	5,792	5,529	263	263	503	-	-	-	
2	国民健康保険診療所事業特別会計	352	348	5	5	146	305	96	-	
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,321	1,305	16	16	787	-	-	-	
4	介護事業特別会計	369	304	65	65	103	155	56	-	
5	訪問看護事業特別会計	285	250	35	35	-	32	-	-	
6	水道事業会計	858	924	▲ 65	1,092	3	2,086	49	-	法適用企業
7	病院事業会計	5,578	5,831	▲ 254	1,442	786	8,473	5,867	-	法適用企業
8	下水道事業会計	3,092	3,334	▲ 242	909	1,876	32,459	19,021	-	法適用企業
9	簡易水道事業特別会計	317	320	▲ 2	4	134	1,192	217	-	法非適用企業
10	工業用地造成事業特別会計	40	41	0	2	40	-	-	-	法非適(宅造)
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
計	公営企業会計等				3,832					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	砺波広域圏事務組合 一般会計	1,510	1,278	232	232	-	864	450	
2	同 基金特別会計	40	12	27	27	-	-	-	
3	同 農業共済事業特別会計	669	646	24	24	-	-	-	法適用事業
4	同 水道事業特別会計	486	420	66	981	-	532	1	法適用事業
5	砺波地方衛生施設組合 一般会計	573	565	8	8	-	689	239	
6	砺波地方介護保険組合 一般会計	160	142	18	18	-	-	-	
7	同 介護保険事業特別会計	11,770	11,732	38	38	247	-	-	
8	同 養護老人ホーム楽寿荘事業特別会計	129	117	12	12	-	-	-	
9	同 楽寿荘ホームヘルプステーション事業特別会計	14	13	2	2	-	-	-	
10	後期高齢者医療広域連合 一般会計	150	141	9	9	-	-	-	
11	同 後期高齢者医療事業特別会計	126,550	126,550	0	0	1,641	-	-	
12	富山県市町村会館管理組合 一般会計	280	240	39	39	-	341	-	
13	富山県総合事務組合 一般会計	9,956	9,136	820	820	16	-	-	
14	砺波地域消防組合 一般会計	1,800	1,749	51	49	-	359	40	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				2,259		2,785	730	

公債費負担の状況

		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	元利償還金	5,427,505	4,886,667	4,689,724	27.2
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金口に対する繰入金	2,287,064	2,271,770	2,179,668	12.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	519,107	359,403	321,094	1.9
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	195,843	463,496	65,969	0.4
	一時借入金の利子	1,376	2,751	2,678	0.0
合計		(A)	8,430,895	7,984,087	7,259,133
内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	88,091	87,526	53,753	0.3
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	102,273	370,797	7,340	0.0
	利子補給に係るもの	5,479	5,173	4,876	0.0
特定財源の額		(B)	188,229	176,953	176,381
標準財政規模		(C)	22,742,047	23,052,850	22,778,236
算入公債費等の額		(D)	5,671,352	5,479,213	5,510,059
		(C)-(D)	17,070,695	17,573,637	17,268,177
実質公債費比率		(単年度)	15.1	13.2	9.1
		(3カ年平均)	16.9	14.3	12.4

将来負担の状況

		将来負担比率 (千円・%)			
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	42,684,409	42,236,418	41,734,013	241.7
	債務負担行為に基づく支出予定額	834,660	395,116	341,947	2.0
	公営企業債等繰入見込額	29,223,121	26,112,225	25,286,000	146.4
	組合等負担等見込額	1,367,237	1,038,789	728,842	4.2
	退職手当負担見込額	4,076,276	3,768,977	3,904,237	22.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計	(E)	78,185,703	73,551,525	71,995,039
	充当可能基金	9,029,040	10,888,464	14,053,022	81.4
将来負担比率	充当可能特定歳入	1,878,232	1,769,065	1,694,681	9.8
	基準財政需要額算入見込額	56,276,406	56,184,482	55,731,943	322.7
	合計	(F)	67,183,678	68,842,011	71,479,646
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		64.4	26.7	2.9	

健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.25	20.00
連結実質赤字比率	-	17.25	30.00
実質公債費比率	12.4	25.0	35.0
将来負担比率	2.9	350.0	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

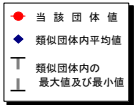
	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	(財)利賀ふるさと財団	▲ 15	37	20	7	—	—	—	—	
2	(財)五箇山農業公社	▲ 2	82	58	1	—	—	—	—	
3	(財)利賀村農業公社	4	35	29	2	—	—	—	—	
4	(財)五箇山和紙の里	▲ 2	29	10	—	—	—	—	—	
5	(財)世界遺産相倉合掌造り集落保存財団	3	78	15	—	—	—	—	—	
6	(財)五箇山合掌の里	2	22	6	—	—	—	—	—	
7	(株)ジェイウイング	▲ 22	72	217	—	—	—	—	—	
8	上平観光開発(株)	0	54	18	—	—	—	—	—	
9	(株)井波木彫りの里	▲ 40	343	23	43	20	—	—	—	
10	福野まちづくり(株)	9	360	33	35	—	—	—	—	
11	医王アローザ(株)	26	508	207	20	—	—	—	—	
12	ふくみつ光房(株)	0	17	5	—	—	—	—	—	
13	南砺市土地開発公社	0	6	5	—	—	—	—	—	
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

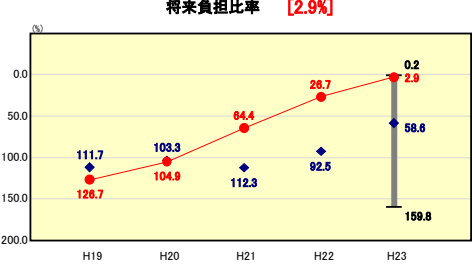
富山県南砺市

人口	54,835人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	668.86km ²	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	39,158,613千円	将来負担比率	2.9%
歳出総額	37,065,875千円	市町村類型	H19Ⅱ-O H20Ⅱ-O H21Ⅱ-O H22Ⅱ-O H23Ⅱ-O
実質収支	1,611,233千円		
標準財政規模	22,778,236千円		
地方債現在高	41,734,013千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



類似団体内順位 8/40

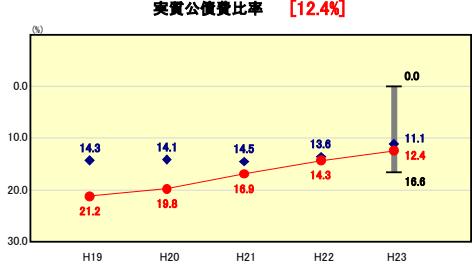
全国平均 69.2

富山県平均 142.6

将来負担比率の分析欄

類似団体平均と比較して、約56ポイント下回っており、主な要因としては、類似団体に比して地方債残高は多いものの、充当率や交付税措置率が高い有利な地方債を利用していることから、基準財政需要額算入見込額が多いことがあげられる。
また、昨年度と比較して約24ポイントもの改善がみられる。その主な理由は、積極的な繰上償還と新規発行の抑制を行うことで地方債残高総額を減少させたこと、下水道事業債の償還が進んで繰入見込額が圧縮できたこと、充当可能財源である基金額が増加したことである。
今後も、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、当該比率の改善に努める。

公債費負担の状況



類似団体内順位 23/40

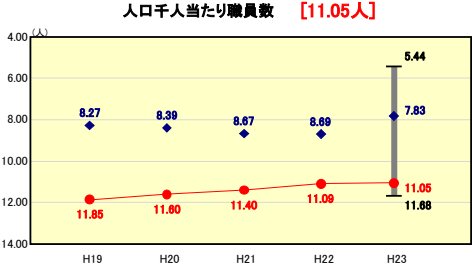
全国平均 9.9

富山県平均 15.4

実質公債費比率の分析欄

既発債の繰上償還を進めた結果、公債費負担適正化計画で定めた平成26年度より早い時期で18.0%以下に到達した。
その主な理由は積極的な繰上償還により元金償還金額が年々減少していること、病院事業債の償還が進んで繰入見込額が圧縮できたことである。
すでに償還のピークは過ぎているものの、今後施設の統合や耐震補強に取り組む必要があり、合併特例債の借入が滞むこと、また下水道事業への繰出金が滞むことから、指数は再度上昇に転じる見込みである。繰上償還や投資的事業費の縮減、普通交付税措置率の高い地方債の活用、地方公営企業債の償還への繰出金圧縮などにより、18.0%を超えないよう健全な財政運営に努める。

定員管理の状況



類似団体内順位 39/40

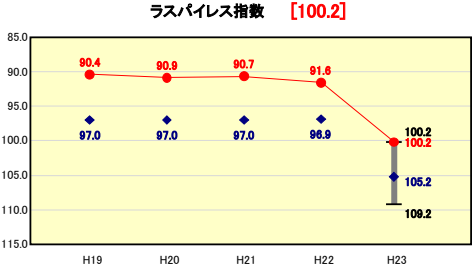
全国平均 7.17

富山県平均 7.92

人口千人当たり職員数の分析欄

職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して職員数は1.5%削減している。
今後も引き続き、組織体制の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により、合併後10年で200人減員を目指す(病院事業を除く)。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 1/40

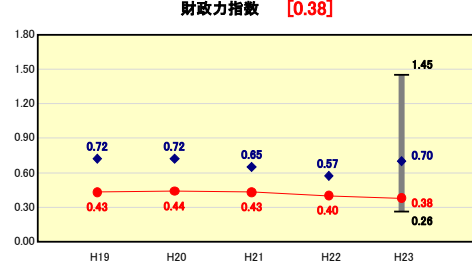
全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

合併以前からの給与水準や体系を引き継いでおり、当指数は類似団体内で最も低い位置となっている。今後も引き続き、給与水準の適正化に努める。
当該指数は、国と当市を比較しており、今年度は国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置があるため、昨年度と比して高い数値になっている。それが無いとした場合の参考値は92.6である。
比較対象となっている国との経験年数階層内における職員分布の差が、近年の指数の上昇につながっているもの。

財政力



類似団体内順位 36/40

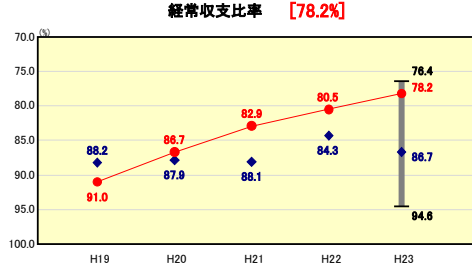
全国平均 0.51

富山県平均 0.56

財政力指数の分析欄

景気の低迷による企業業績の悪化や個人所得の低下から平成19年度以降、市税が年々減少しており、類似団体平均を下回っている。
また、昨年度と比較して低下している、その主な理由は、財政力指数算定時に分母となる基準財政需要額に算入される公債費の増(合併特例債等の償還費の伸びによる)、分子となる基準財政収入額に算入される市民税の減(経済情勢の悪化による)などである。
今後、税収の徴収体制を強化すると共に、企業誘致や人口増対策などにも引き続き取り組みながら、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 2/40

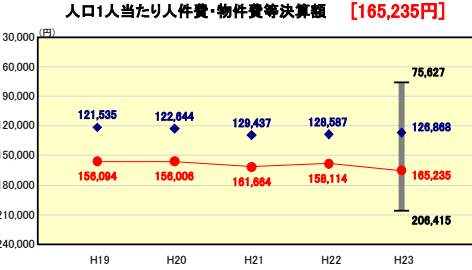
全国平均 90.3

富山県平均 85.8

経常収支比率の分析欄

H19年度までは類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより当比率が高かったが、経常経費の縮減や、職員数の適正化を進めている効果により、年々数値が改善しており、今年度は類似団体平均を8.5ポイント下回った。
職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還による元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少した。
今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 38/40

全国平均 119,477

富山県平均 117,017

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体に比して多い職員の人件費や数多くある公共施設の維持管理費に要する経費が嵩み、当該決算額が大きくなっている。
職員数の削減などの行政改革が進捗しているが、今年度は庁内業務システム改修や保育園臨時職員の増などにより物件費が嵩んだことと、人口が大きく減少したため、当該指数の改善につながらなかった。
今後も引き続き、職員数適正化や類似施設統廃合、指定管理者制度の積極的な導入を行い、内部事務経費の縮減に努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

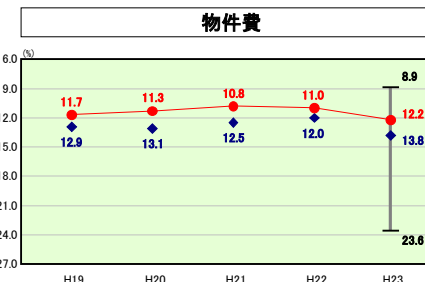
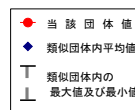
平成23年度

富山県南砺市

経常収支比率の分析

人面歳入総額	54,835千円	人(H24.3.31現在)	668.86k㎡	実質赤字比率	-%
歳出総額	39,158,613千円			実質公債費比率	-%
実収支差	37,065,875千円			将来負担比率	12.4%
標準財政規模	1,611,233千円			市町村類型	H19Ⅱ-〇 H20Ⅱ-〇 H21Ⅱ-〇 H22Ⅱ-〇 H23Ⅱ-〇
地方債現在高	22,778,236千円				
	41,734,013千円				

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



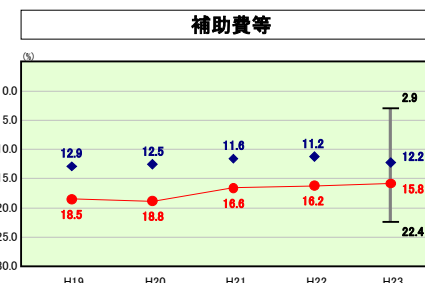
類似団体内順位
16/40

全国平均
13.1

富山県平均
12.7

物件費の分析欄

公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、資金や需用費を抑えており、比率では類似団体および県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの低減を進める。



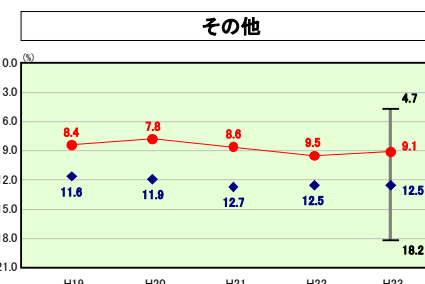
類似団体内順位
32/40

全国平均
10.1

富山県平均
9.8

補助費等の分析欄

類似団体に比して経常収支比率の補助費等分は約4ポイント高いが、その主な理由は下水道事業・病院事業会計補助金が多いことである。しかし、近年は一部事務組合への負担金や下水道事業への繰出金が縮減の傾向にあり、昨年度より改善している。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰出金の縮減に努める。



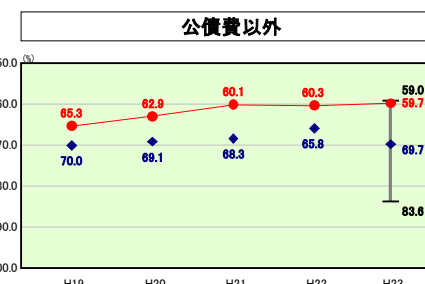
類似団体内順位
6/40

全国平均
12.2

富山県平均
13.4

その他の分析欄

当該比率が改善した主な理由は、対前年度比で除雪経費が少額であったことである。また、数多くある公共施設の維持修繕費を抑えることも課題であり、市民生活の利便性向上に努める中で、かかる経費を縮減したい。



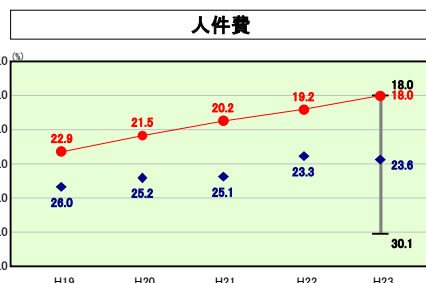
類似団体内順位
2/40

全国平均
71.3

富山県平均
66.0

公債費以外の分析欄

類似団体より10ポイント低い。補助費以外は類似団体より低い比率となっており、補助費等の改善が重要であるため、公営企業の基準外繰出金の削減に努めた。また保育園関連経費、公共施設維持管理経費などが指標改善の重しになっていると考えられる。これらは、市民生活に直結する経費についても、単純な経費削減は困難であるが、縮減に努めたい。



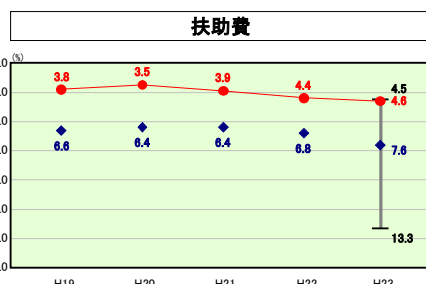
類似団体内順位
1/40

全国平均
26.4

富山県平均
22.6

人件費の分析欄

人口千人当たり職員数は多いものの、職員1人当たりの基本給・時間外勤務手当・期末勤動手当等を抑えているため、経常収支比率の人件費分は類似団体内で最も低くなっている。また、職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して比率が改善している。今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勤奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)



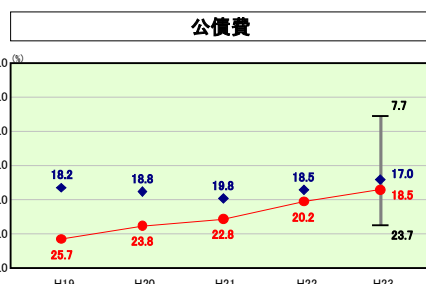
類似団体内順位
2/40

全国平均
10.5

富山県平均
7.5

扶助費の分析欄

児童福祉費や生活保護費が類似団体に比して低いため、扶助費に係る経常収支比率が低くなっている。しかし、昨年度と比して比率が改善している。その主な理由は、既発債の繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したことである。合併特例債や過疎債、辺地債など充当率の高い地方債を使うため、当該比率は急速に改善することはないが、今後も事業費縮減や積極的な繰上償還、償還期間適正化などにより、毎年度の元金償還額を減らすよう努める。



類似団体内順位
28/40

全国平均
19.0

富山県平均
19.8

公債費の分析欄

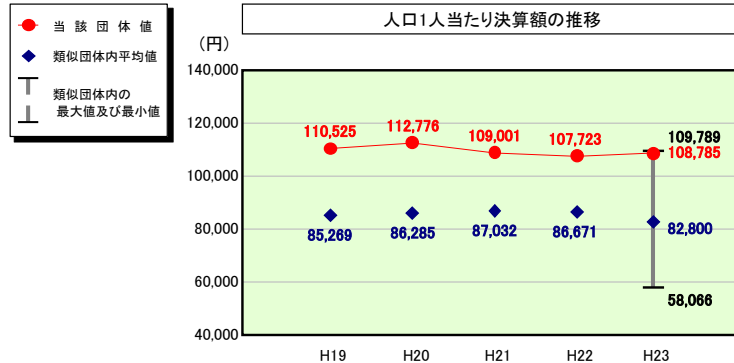
建設事業債の償還により、類似団体に比して0.5ポイント高くなっている。しかし、昨年度と比して比率が改善している。その主な理由は、既発債の繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したことである。合併特例債や過疎債、辺地債など充当率の高い地方債を使うため、当該比率は急速に改善することはないが、今後も事業費縮減や積極的な繰上償還、償還期間適正化などにより、毎年度の元金償還額を減らすよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

富山県南砺市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



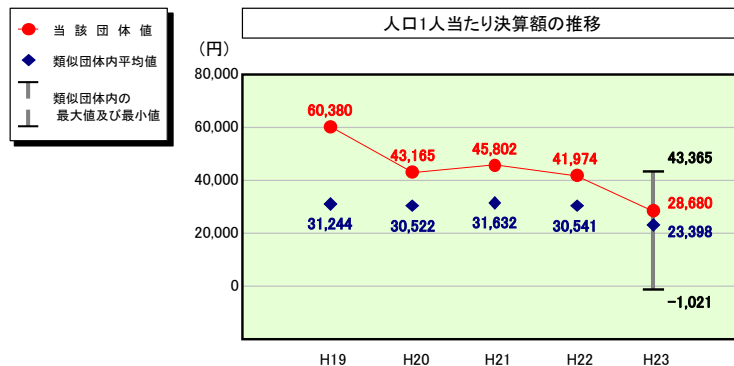
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,914,329	89,620	70,753	26.7
賃金 (物件費)	279,322	5,094	5,967	▲ 14.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	836,486	15,255	8,918	71.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	422,228	7,700	1,227	527.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	99,813	1,820	2,683	▲ 32.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,391	-
▲退職金	▲ 586,977	▲ 10,704	▲ 8,138	31.5
合計	5,965,201	108,785	82,800	31.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	11.05	7.83	3.22
ラスパイレス指数	100.2	105.2	▲ 5.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

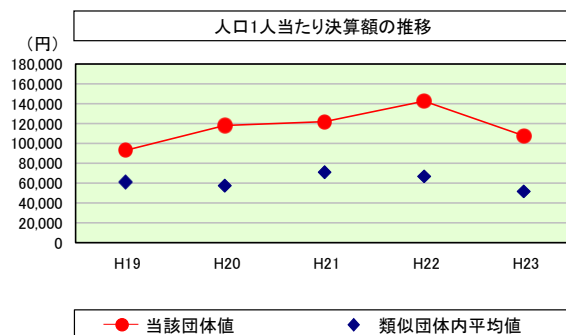


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,689,724	85,524	46,680	83.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,179,668	39,750	14,240	179.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	321,094	5,856	3,704	58.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65,969	1,203	1,956	▲ 38.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	2,678	49	4	1,125.0
▲特定財源の額	▲ 176,381	▲ 3,217	▲ 4,725	▲ 31.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,510,059	▲ 100,484	▲ 38,520	160.9
合計	1,572,693	28,680	23,398	22.6

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

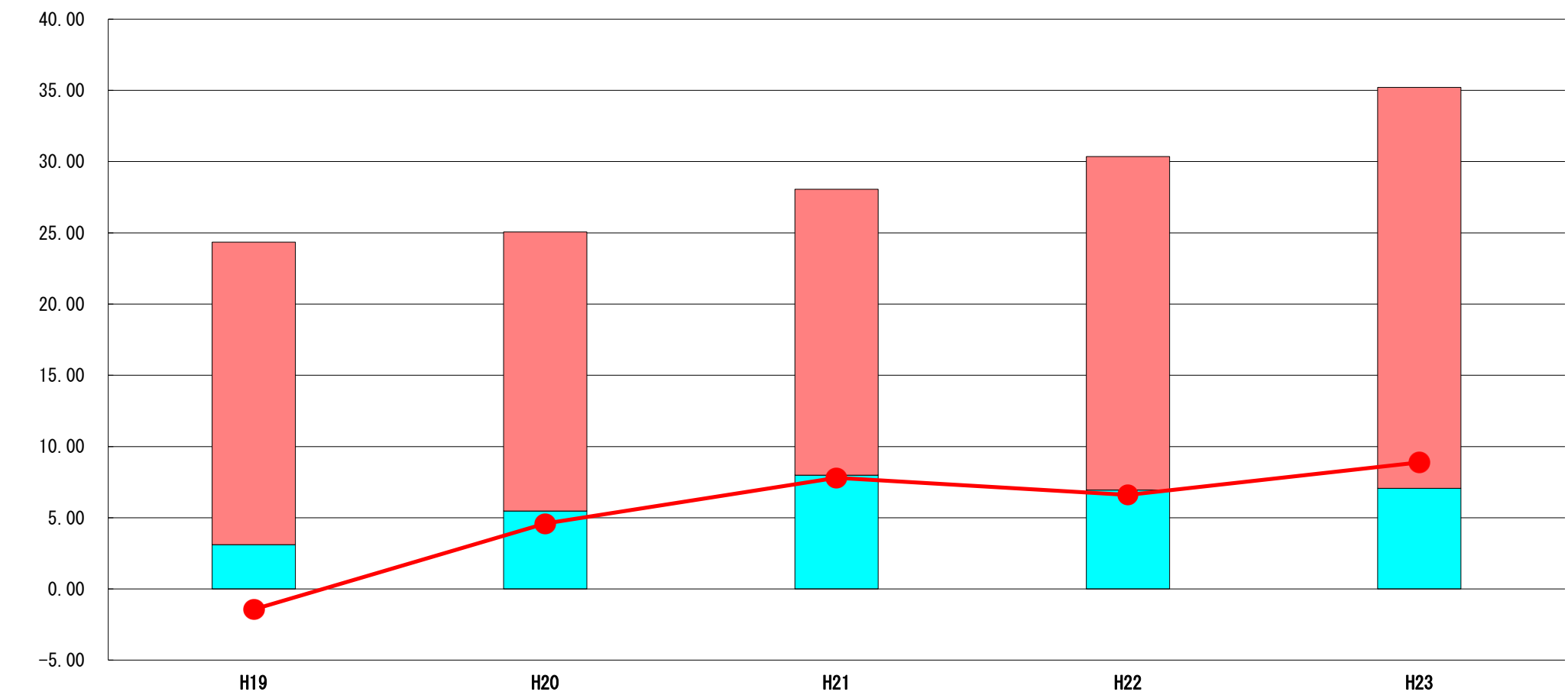
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	5,340,482	92,956	▲ 31.9	60,510	6.6	▲ 38.5
うち単独分	3,913,257	68,114	0.2	33,757	▲ 1.8	2.0
H20	6,701,986	118,111	27.1	57,376	▲ 5.2	32.3
うち単独分	4,737,994	83,499	22.6	32,650	▲ 3.3	25.9
H21	6,850,814	122,031	3.3	70,789	23.4	▲ 20.1
うち単独分	3,976,126	70,825	▲ 15.2	40,880	25.2	▲ 40.4
H22	7,907,704	142,581	16.8	66,876	▲ 5.5	22.3
うち単独分	3,880,661	69,971	▲ 1.2	36,310	▲ 11.2	10.0
H23	5,904,883	107,685	▲ 24.5	51,704	▲ 22.7	▲ 1.8
うち単独分	3,901,019	71,141	1.7	26,896	▲ 25.9	27.6
過去5年間平均	6,541,174	116,673	▲ 1.8	61,451	▲ 0.7	▲ 1.1
うち単独分	4,081,811	72,710	1.6	34,099	▲ 3.4	5.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		21.23	19.59	20.07	23.40	28.14
実質収支額		3.11	5.47	7.99	6.95	7.07
実質単年度収支		▲ 1.43	4.59	7.80	6.61	8.89

分析欄

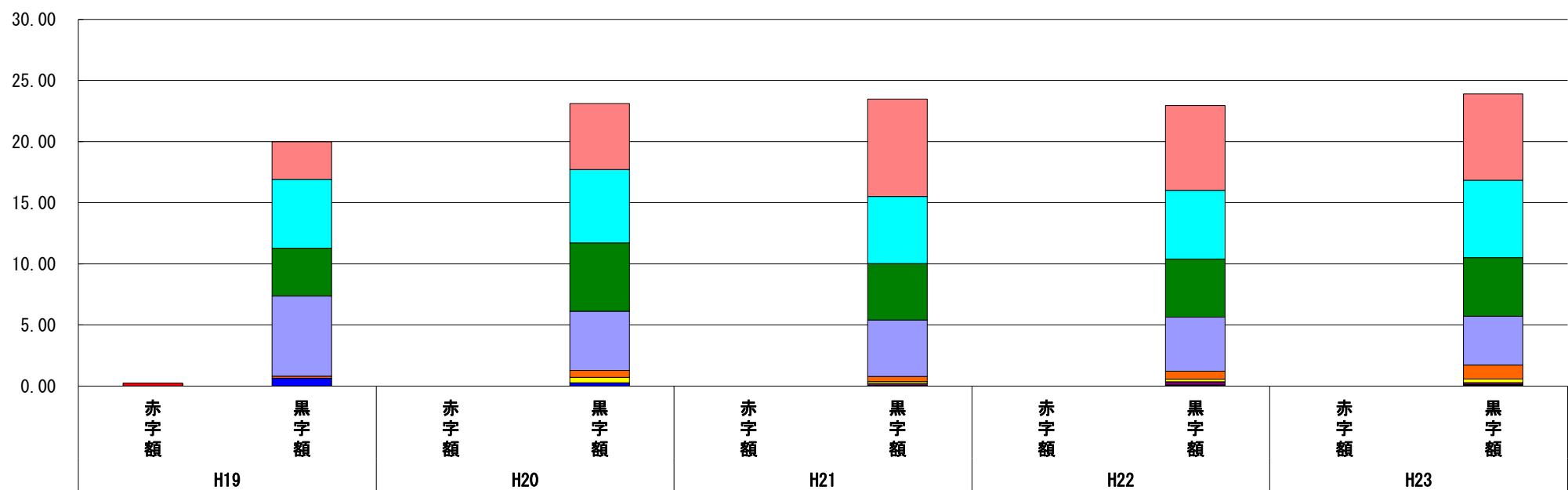
定員適正化計画に基づく人件費の抑制、指定管理制度への移行の推進、類似施設の統廃合、任意繰上償還による起債残高の縮減、特別会計への基準外繰出金の圧縮に向けた経営改善などに取り組みながらも、実質収支額は黒字を保っている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

富山県南砺市

標準財政規模比（％）



年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		3.07	5.40	7.98	6.94	7.06
病院事業会計		5.63	6.01	5.48	5.61	6.33
水道事業会計		3.92	5.59	4.62	4.76	4.80
下水道事業会計		6.55	4.84	4.63	4.43	3.99
国民健康保険事業特別会計		0.17	0.57	0.42	0.65	1.15
介護事業特別会計		-	0.45	0.16	0.21	0.29
訪問看護事業特別会計		-	-	0.15	0.27	0.15
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.00	0.02	0.07
その他会計（赤字）		▲ 0.24	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.64	0.25	0.05	0.06	0.06

分析欄

平成19年度の老人保健医療事業特別会計において、国県支出金が翌年度清算される影響により歳入不足で赤字となっているが、それ以外はすべて黒字である。

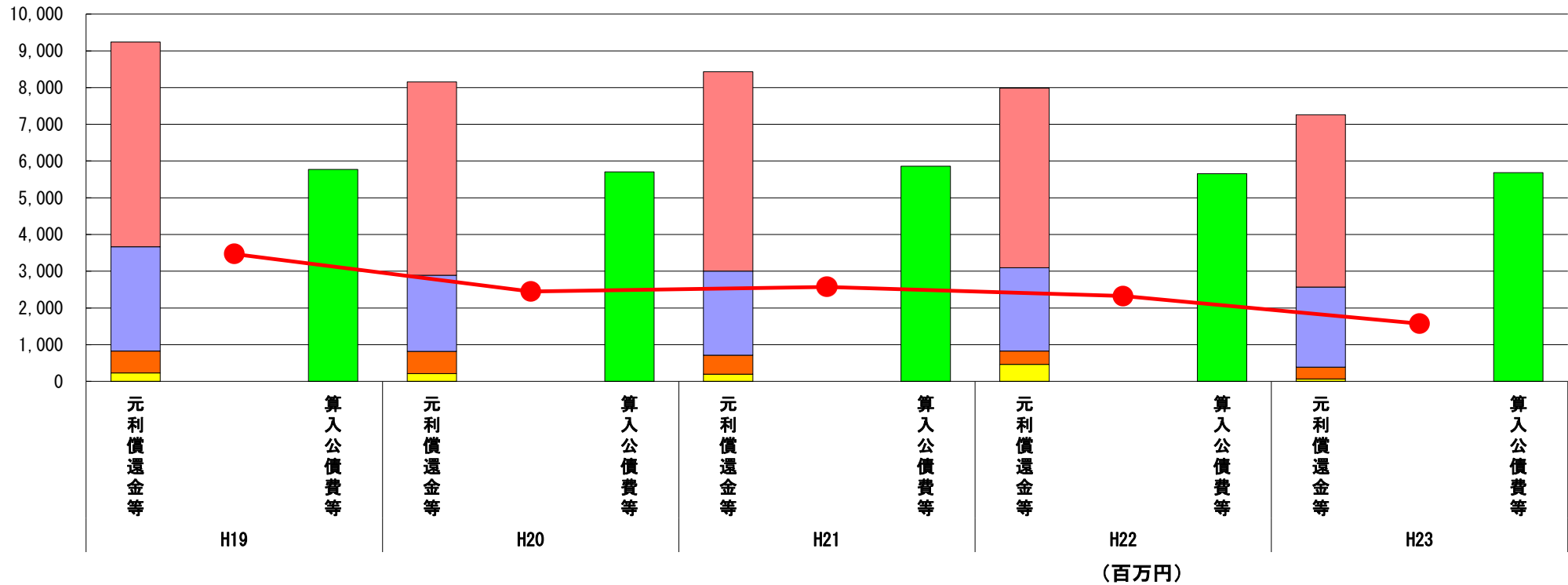
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県南砺市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		5,573	5,267	5,428	4,887	4,690
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,843	2,070	2,287	2,272	2,180
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		594	606	519	359	321
	債務負担行為に基づく支出額		230	212	196	463	66
	一時借入金の利子		1	1	1	3	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,771	5,705	5,858	5,657	5,686
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,470	2,451	2,573	2,327	1,574

分析欄

元利償還金は平成18年度から実施している繰上償還の効果により減少してきている。公営企業債の元利償還金に対する繰入金は昨年度に比べ、主に下水道事業、病院事業会計で繰入金減少している。債務負担行為に基づく支出金は、可能なものは平成22年度に繰上償還を実施した影響で、激減している。実質公債費比率の分子は平成21年度に一度上昇しているものの全体的な流れとしては減少傾向にある。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

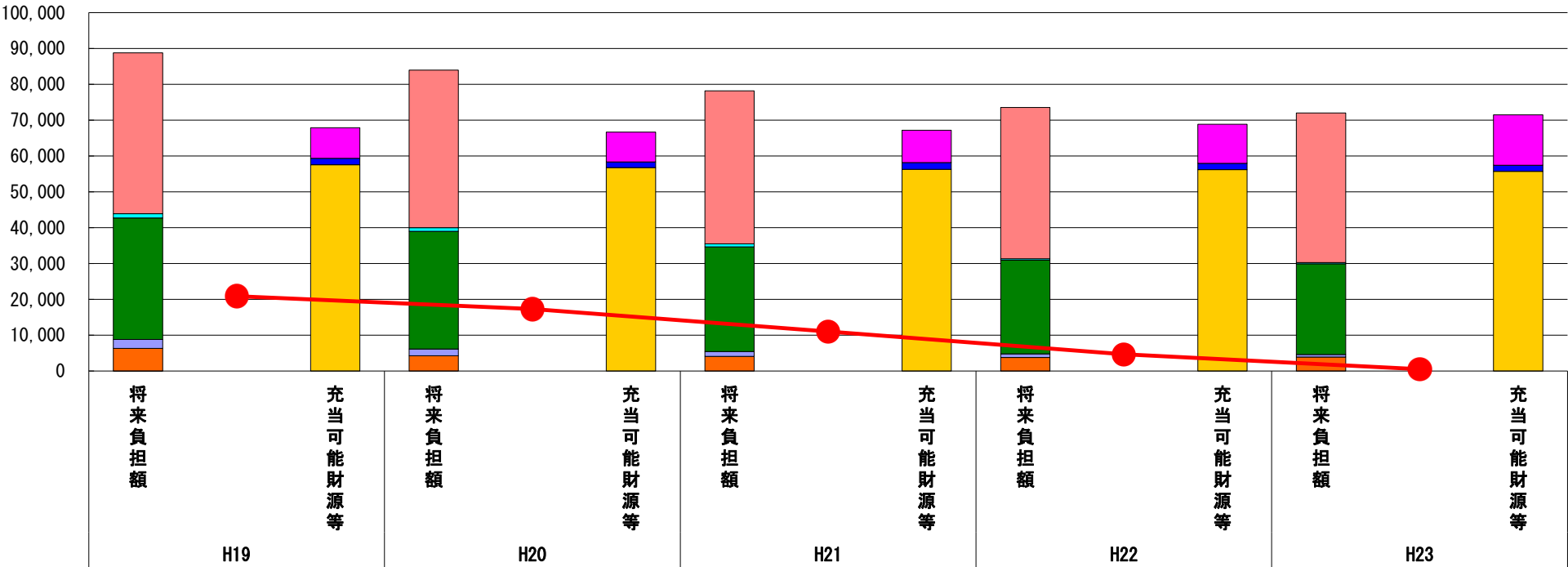
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

富山県南砺市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		44,896	43,967	42,684	42,236	41,734
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,186	1,005	835	395	342
	公営企業債等繰入見込額		33,870	32,818	29,223	26,112	25,286
	組合等負担等見込額		2,494	1,892	1,367	1,039	729
	退職手当負担見込額		6,327	4,274	4,076	3,769	3,904
	設立法人等の負債額等負担見込額		4	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,571	8,294	9,029	10,888	14,053
	充当可能特定歳入		1,772	1,585	1,878	1,769	1,695
	基準財政需要額算入見込額		57,554	56,759	56,276	56,184	55,732
(A) - (B)		将来負担比率の分子	20,881	17,319	11,002	4,710	515

分析欄

将来負担額は全体として平成18年度から実施している繰上償還等に伴い減少している。充当可能財源等については、基準財政需要額算入見込額は減少してきているが、充当可能基金が増加しているため、全体としては増加している。結果として将来負担比率の分子は減少傾向にある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。